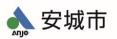
令和3年度

第8次安城市総合計画施策進捗管理一覧

健幸=SDGs課







第8次安城市総合計画 後期計画 成果指標一覧

_5	万〇ク	(女姚川斯	8合計画 後期計画 成果指標一覧								
	分野	項目	通 し 番 号	策定時の値	実績 (2020年度)	実績 (2021年度)	中間目標 (2021年度)	中間目標達成状況 〇×を記入	目標値 (2023年度)	備考 ①中間目標(2021年度)未達成の指標について原因と今後の方針 ②実績値が算出できない理由 ③中間目標を設定していない理由	担当課
			健康であると感じている人の割合	70.7% (2012年度)		79.0%	74%	0	75%		健康推進課
		健康·医療 P45	2 1日に30分以上歩く人の割合	49.8% (2015年度)		50.6%	53%	×		①コロナ禍による、在宅勤務の促進や不要不急の外出自粛などが続いたことが、目標未達成の原因の一つとして考えられます。今後は、健康マイレージ事業や健康づくり教室などを引き続き積極的に展開し、体を動かすきっかけづくりを図ってまいります。	健康推進課
			3 BMIが標準の人の割合	68.5% (2014年度)	65.4%	65.6%	72%	×		①コロナ禍における生活習慣の変化が目標未達成の要因の一つであると考えられます。今後は、特定健診でBMI値が標準でない方などに対する、特定保健指導の勧奨方法を工夫したり、将来の疾病リスクを分かりやすく表にしたメタボリスクレポートを活用したりすることで、生活習慣の改善につながっていくよう取り組みを強化してまいります。	
日	康		4 成人の週1回以上のスポーツ 実施率	45.1% (2015年度)		48.0%	51%	×	<b>52</b> %	①コロナ禍の各種の制限やイベントの中止等によりスポーツの実施率が目標に達しなかったものと考えられます。 今後は、感染対策を徹底しながら安全・安心に市民に参加いただけるようなイベントの開催方法を検討し、実施するとともに、「一人」や「どこでも」できるラジオ体操等の紹介などで、週1回以上のスポーツ実施率の向上に取り組んでまいります。	スポーツ課
		スポ <b>ー</b> ツ P47	市主催スポーツ事業参加者数 (単年度)	87,672人 (2014年度)	45,416人	40,740人	111,000人	×	115,000人	①昨年度と同様にシティマラソン、デンパーク駅伝など、 多くのスポーツイベントが新型コロナウイルス感染拡大 防止のため中止となったことが未達成の主な理由と考 えられます。 今後は、感染対策を徹底しながら安全・安心に市民に 参加いただけるよう開催方法を検討してまいります。	スポーツ課
			6 市スポーツ施設利用者数 (単年度)	1,137,343人 (2014年度)	868,346人	1,190,365人	1,450,000人	×	1,500,000人	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、施設利用を一部制限したことにより未達成となりました。 各スポーツ施設において、整備による利用制限が少なくなるように施設の適切な管理に努め、利用者が安全・安心に利用できるような運営を行ってまいります。	

分野	項目	通 し 番 号	策定時の値	実績 (2020年度)	実績 (2021年度)	中間目標 (2021年度)	中間目標達成状況 O×を記入	目標値 (2023年度)	備考 ①中間目標(2021年度)未達成の指標について原因と今後の方針 ②実績値が算出できない理由 ③中間目標を設定していない理由	担当課
	環境 P49	固定価格買取制度に 7 市内の再生可能エネ 発電容量(kW)		54,106kW	56,225kW	59,175.6kW	×	66,000kW	①固定価格買取期間終了により、売電から蓄電池等を使用した自家消費に切り替えを行う人が多く見られた、と考えられます。 安城市は2050年までにCO2排出量実質ゼロに向けて取り組むことを表明しており、今後市民や事業者に対して脱炭素の意識付けを強化する必要があります。今後、CO2排出量削減に関する啓発を進めるとともに、スマートハウス普及促進補助金制度の周知を一層強化し、市内における再生可能エネルギーの生産家庭を増やすことで、同時に固定価格買取制度における発電容量の増加を目指してまいります。	環境都市推進課
		8 1人1日あたりのごみ (g)	排出量 915g (2018年度)	907g	903g	900g	×	900~	①新型コロナウイルス感染症の影響により、在宅勤務など自宅で過ごす時間が増えたことに伴い、事業所から排出されるごみが一時的に減った一方、家庭からのごみの排出量が増加したことが原因として考えられます。生ごみ処理機の普及、食品ロス削減の促進等により排出量の抑制を図ってまいります。	ごみゼロ推進課
		   9 住環境に対する満足原 	·	_	56.2%	38%	0	40%		建築課
	都市基盤 (住環境) P51	10 公園の更新数(累計)	_	長寿命化 27箇所 リニューアル 3箇所	長寿命化 27箇所 リニューアル 3箇所	長寿命化 21箇所 リニューアル 5箇所	×	長寿命化 29箇所 リニューアル 7箇所	①コロナ禍によりリニューアル整備が先送りされ計画に 遅れが生じていますが、今後は年に2箇所整備するなど 整備の促進に努めてまいります。	公園緑地課
		適切に管理されていた 住宅の空き家件数(累		89件	82件	90件	0	80件 (策定時32件)		建築課
環境		犯罪発生件数 (単年)	1,717件 (2015年)	851件	885件	1,590件	0	1,540件		市民安全課
垛圪		人身事故発生件数 (単年)	1,069件 (2015年)	522件	515件	980件	0	960件		市民安全課
	生活安全 P53	消費生活における問題 14 できる体制が整ってい 人の割合			25.1%	50%	×	50%	①年間を通して、広報あんじょうや市公式LINEなどの SNS等を活用し、消費生活相談に関する内容を周知していますが、当事者意識としての認知が高まってきていないことが原因のひとつと推測されます。 今後も消費トラブルの未然防止のPRや消費生活センターの認知度を高めるため、広報あんじょうやSNS等を活用した情報発信を継続してまいります。	商工課

分野	項目	通し番号	指標	策定時の値	実績 (2020年度)	実績 (2021年度)	中間目標 (2021年度)	中間目標達成状況 O×を記入	目標値 (2023年度)	備考 ①中間目標(2021年度)未達成の指標について原因と今後の方針 ②実績値が算出できない理由 ③中間目標を設定していない理由	担当課
	都市基盤 (交通) P55	1 1 6 1	公共交通機関に対する満足 度	49.4% (2015年度)		48.9%	56%	×	58%	①あんくるバス路線の再編により、利用者は増加傾向にあります。しかし路線によっては、バスの乗り継ぎが必要になるなど、新たな不満要素が発現したことで、目標値は達成できていません。また、新型コロナウイルス感染症による影響で、あんくるバスを含めた公共交通機関の利用自体が見直されています。今後は、現時点で公共交通を利用していない人も含め、行政と地域双方が地域交通について考えることで相互の理解を深めるとともに意識の醸成を図ることで、持続可能な公共交通を確保してまいります。	都市計画課
		16	都市計画道路整備率	81.4% (2014年度)	83.9%	84.1%	83.0%	0	85.4%		都市計画課
		17	公共交通機関利用率	9.7% (2011年度)						②第6回中京圏パーソントリップ調査が、新型コロナウイルスの影響により、人の異動が平年と異なる交通実態となる可能性があることから延期となったため算出ができなくなりました。	都市計画課

分野	項目	通 し 番 号	策定時の値	実績 (2020年度)	実績 (2021年度)	中間目標 (2021年度)	中間目標達成状況 〇×を記入	目標値 (2023年度)	備考 ①中間目標(2021年度)未達成の指標について原因と今後の方針 ②実績値が算出できない理由 ③中間目標を設定していない理由	担当課
	農業	18 農地の利用権などの設定率	52% (2014年度)	62.8%	64.5%	63%	0	66%		農務課
	P57	地元農産物を意識して購入す る人の割合	21.9% (2014年度)	25.4%	25.0%	25%	0	26%		農務課
		20 都市計画法における地区計 画(工業団地)の面積	49.8ha (2014年度)	67.2ha	67.2ha	69.8ha	×	69.8na	①榎前地区について、開発区域を一部変更したことにより、計画面積を下回りました(当初計画20ha、実績17.4ha)。需要に対応するため、北山崎地区において、新たに工業団地の計画を進めてまいります。	商工課
	商工業 P59	21 中心市街地歩行者通行量(平 日)	3,366人 (2014年度)	3,047人	3,278人	3,900人	×		①新型コロナ感染症拡大に伴う外出自粛等の影響により、通行量が減少していますが、若干回復傾向にあります。 コロナ禍において、商店街振興組合等に対しての商工 業共同事業等補助事業やプレミアム商品券発行事業等 の実施など商業活性化につながる支援を実施してまい ります。	商工課
		創業者数 (単年度)	81人 (2013年度)	262人	237人	165人	0	190人		商工課
経済	観光 P61	23 観光施設やイベントにおける 観光入込客数(単年度)	227万人 (2014年度)	132万人	163万人	260万人	×	300万人	①新型コロナ感染症拡大の影響により、安城七夕まつりの中止ほか、各種イベントの中止や規模縮小等により観光入込客数が減少していますが、若干回復傾向にあります。 コロナ禍により、遠出を控える傾向があるなか、地元の観光資源の良さを再認識してもらうなどの取組を行ってまいります。また、NHK大河ドラマ「どうする家康」等の機会を活用し、シティプロモーションを行ってまいります。	商工課
		24 中心市街地拠点施設「アン フォーレ」入館者数(単年度)		668,951人	878,167人	90万人	×	100万人	①2021年度は、コロナ対策を取りつつも、相次ぐ緊急事態宣言等により事業が中止・制限等となり、2021年度中間目標を達成できませんでした。しかしながら、2020年度に比べ回復傾向にあるため、引き続きコロナ対策を取りつつ事業実施を推進してまいります。	アンフォーレ課
	都市基盤 (市街地) P63	<sup>25</sup> 市街化区域内における土地 区画整理事業による整備率	47.7% (2014年度)	47.9%	47.9%	50.3%	×	711 4%	①桜井駅周辺地区土地区画整理事業の事業進捗により完了年度を2021年度から2024年度に変更しました。 今後も引き続き事業の円滑な推進に努めてまいります。	都市計画課
		26 DID区域内人口(累計)	119,934人 (2010年度)		129,121人 (2020年度)	_		130,000人	③5年毎に実施する国勢調査及び都市計画基礎調査より算出する数値であるため、2021年度の中間目標値は 設定しておりません。	都市計画課

分野	項目	通し番号	指標	策定時の値	実績 (2020年度)	実績 (2021年度)	中間目標 (2021年度)	中間目標達成状況 〇×を記入	目標値 (2023年度)	備考 ①中間目標(2021年度)未達成の指標について原因と今後の方針 ②実績値が算出できない理由 ③中間目標を設定していない理由	担当課
		4/	防災・減災対策に対する満足 度	53.3% (2015年度)		66.4%	58%	0	60%		危機管理課
		28	住宅の耐震化率	83% (2014年度)	87.3%	87.8%		_	95%	③国の目標年次に合わせて目標を設定していますの で、市独自に中間目標は設定していません。	建築課
	防災•減災 P65	29	雨水貯留施設の貯水容量(累 計)	37,078㎡ (2014年度)	81,470m³	82,700 m³	87,200 m <sup>3</sup>	×	87,200㎡	①雨水貯留浸透施設の設置について、市民及び事業者の協力があまり得られず、想定を下回ったため、中間目標未達成となりました。引き続き広報へのPR記事掲載、農地転用・開発許可時の協力依頼、工事店へのPR活動を今後も継続してまいります。	土木課
		30	水道管の耐震化率	33% (2018年度)	35.5%	36.2%	36.6%	×	30%	①関係する各占有者や鉄道事業者などとの協議調整に時間を要したことなどにより、2021年度中に完了しなかった工事があったことが中間目標未達成の原因として考えられます。 今後は、円滑な協議調整に努め、予定工期内での工事完了を目指してまいります。	水道工務課
		31	地域見守り活動の実施町内 福祉委員会数(累計)	48委員会 (2014年度)	76委員会	76委員会	全町内福祉 委員会数	0	全町内福祉 委員会		社会福祉課
きずた	地域福祉	32	地域包括支援センターの設置 数(累計)	— 地域2箇所 (2014年度)	基幹1箇所 地域8箇所	基幹1箇所 地域8箇所	基幹1箇所 地域8箇所	0	基幹1箇所 地域8箇所		高齢福祉課
	P67	33	地域ケア個別会議の開催回 数(単年度)	26回 (2014年度)	234回	194回	230回	×	240回	地域包括支援センターが、時間の掛かる困難ケース対応などを優先せざるを得なかったため、地域ケア個別会議でケアプラン検討を行う機会が減少(△42回)しました。今後は、包括が限られた時間の中で各業務を効率的に遂行できるよう、随時委託内容の見直しを検討してまいります。	高齢福祉課
			障害者への福祉が充実していると感じている人の割合	30.2% (2015年度)		37.5%	34%	0	35%		障害福祉課
	社会保障	35	地域生活支援拠点等の設置 数(累計)		1箇所	1箇所	1箇所	0	1箇所		障害福祉課
	P69	36	住民主体の生活支援サービ ス実施団体数及びサロン等の 通いの場数(累計)	生活支援サービ ス実施団体数 5 通いの場数 144 (2018年度)	生活支援サービ ス実施団体数 10 通いの場数 193	生活支援サービ ス実施団体数 11 通いの場数 195	生活支援サービ ス実施団体数 8 通いの場数 150	0	生活支援サービ ス実施団体数 10 通いの場数 154		高齢福祉課

分里	3 項目	通 し 番 号	策定時の値	実績 (2020年度)	実績 (2021年度)	中間目標 (2021年度)	中間目標達成状況 O×を記入	目標値 (2023年度)	備考 ①中間目標(2021年度)未達成の指標について原因と今後の方針 ②実績値が算出できない理由 ③中間目標を設定していない理由	担当課
		37 生涯学習に対する満足度	53.8% (2015年度)		65.0%	61%	0	62%		生涯学習課
	生涯学習 P71	38 生涯学習講座・教室の受講者 数(単年度)	12,224人 (2013年度)	4,141人	6,230人	14,600人	×	14,800人	①新型コロナウイルス感染症対策として、受講定員を半数とするなどの対策を講じて講座・教室を実施しましたが、感染状況により中止をせざるを得ないものもあったことから、受講者数については目標値よりも大きく減少しています。引き続き感染症対策を実施しながらの実施となるため、受講者数は減りますが、学習機会の提供に努めてまいります。	生涯学習課
		市民1人あたりの図書年間貸 出冊数(単年度)	10.1冊 (2014年度)	8.4 <del>Ⅲ</del>	10.4 <del>Ⅲ</del>	11.5 <del>∭</del>	×		①新型コロナウイルス感染症の影響により来館する利用者が減少したため。今後は感染防止対策を実施しながら貸出冊数の増加に努めてまいります。	アンフォーレ課
		図書館等の実利用者数(単年 度)	30,392人 (2014年度)	25,372人	27,803人	34,500人	×	36,000人	①新型コロナウイルス感染症の影響により来館する利用者が減少したため。今後は感染防止対策を実施しながら利用者数の増加に努めてまいります。	アンフォーレ課
きずた		41 歴史・文化に愛着や誇りを感 じる人の割合	38.3% (2015年度)		42.9%	44%	×	46%	①20~30代や居住年数の短い方で誇りや愛着を感じる割合が少なくなっています。 話題性のある2023年の大河ドラマ「どうする家康」への取組みなど様々な機会をとらえて、上記の対象者に対してアプローチしてまいります。	文化振興課
	文化·芸術 P73	文化財関係事業参加者数及 42 び歴史博物館入館者数 (単年度)	64,201人 (2014年度)	58,732人	70,415人	68,500人	0	70,000人		文化振興課
		文化芸術関係事業参加者数 43 及び市民ギャラリー入館者数 (単年度)	74,699人 (2014年度)	75,997人	67,752人	84,700人	×	88,000人	①新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、市民芸能まつりをはじめ、複数の市民主催イベントが中止となりました。今後は、感染防止対策を講じながら、感染症下でも文化・芸術に触れられる機会を設けてまいります。	文化振興課
		44 市民参加・市民活動支援に対 する満足度	25.9% (2015年度)		32.3%	35%	×	38%	①アンケート結果では、「わからない」と回答した人が半数を超えていたため、今後も引続き様々な媒体を活用して情報収集及び発信するとともに、イベントなどを活用した情報発信に努めてまいります。	十日抗無
	参加と協働 P75	45 コミュニティ活動推進施策に対 する満足度	41.1% (2015年度)		48.5%	45%	0	47%		市民協働課
		市民活動センター登録団体数 (単年度)	327団体 (2015年度)	449団体	451団体	400団体	0	430団体		市民協働課

分野	項目	通 し 番 号	策定時の値	実績 (2020年度)	実績 (2021年度)	中間目標 (2021年度)	中間目標達成状況 O×を記入	目標値 (2023年度)	備考 ①中間目標(2021年度)未達成の指標について原因と今後の方針 ②実績値が算出できない理由 ③中間目標を設定していない理由	担当課
	子育て	47 児童クラブの学年拡大	小学1~3年生 21校 (2015年度)	6年生までを 9校で実施	6年生までを 11校で実施	6年生までを 21校で実施	×	小学1~6年生 21校	①2015年度から2021年度までに、施設整備により定員を1,010名増員したが、4年生以下の利用増加が著しく、5・6年生の受け入れ実施校は微増にとどまっています。2022年度にも児童クラブ専用棟を2校で新規建設し、定員の増加を図ってまいります。	II I
	P77	48 ひとり親家庭福祉に対する満 足度	28.0% (2015年度)		30.7%	31%	×	0.00/	①アンケート結果では、「わからない」と回答した人が半数を超えていたため、今後も引続きウェブサイト及びひとり親家庭に関するチラシを活用して情報発信するよう努めてまいります。	子育て支援課
こど	· 学校教育 P79	授業は楽しくわかりやすいと 答える児童生徒の割合	各学校 80%以上 (2014年度)	85.0%	85.4%	各学校 88%以上	×	各学校 90%以上	①小学校全体で0.6%減少となっています。コロナ禍の影響もあり、ペアやグループでのかかわり合いが減っている点、低学年ほど、タブレット端末の操作等に慣れるために時間がかかった点などが原因と考えられます。中学校全体では2.8%増加となっています。調べ学習や友達との意見交換など、タブレット端末を有効に活用しながら学習を進められた点が増加につながったと考えられます。 今後、発達段階に応じたタブレット端末の活用を模索していくとともに、子どもたちが主体となって学び合うような授業づくりを進めていく必要があると考えております。	学校教育課
		タブレット端末などICT(情報通 50 信技術)機器の学び合いでの 活用状況		4.00回/月		1学級あたり 10回/月		1学級あたり 10回/月	②2020年度までは、各校が40台のタブレット端末を所持しており、それを学級毎に使用しておりましたが、コロナ禍の影響もあり、GIGAスクール構想が前倒しになり、2021年度には1人1台、タブレット端末が貸与されたため、タブレット端末の活用状況と目標値の基準が合致しなくなりました。そのため実績・中間目標達成状況ともに一の表記となっております。 なお、2021年度のタブレット端末の活用状況は1学級あたり39回/月(部活動などの授業以外の活動も含む)となっております。	学校教育課